

いばらきフードロス削減プロジェクト 「食品残渣資源循環モデル形成支援事業」による 食品残渣の飼肥料化の取り組みをご紹介します！

茨城県が、フードロスの削減と物価高騰への対応を目的に令和7年度に実施した「食品残渣資源循環モデル形成支援事業」において支援を行った2事業者の取り組みをご紹介します。

今後、当該事業で実施される食品残渣のリサイクルモデルを参考に、他の事業者においても、飼肥料の資源としての有効活用が進むことを期待しています。

【事業者と取り組み】 詳細は別紙参照

① 干し芋フードサイクル協同組合（飼料）

- ・所在地 ひとちなか市磯崎町4 1 2 1 - 6
(加工場所：ひとちなか市阿字ヶ浦町字南平2 9 9 - 3)
- ・代表者 代表理事理事長 小堀 信弘
- ・取り組みの概要 組合員の干しいも製造工程で発生する未利用部分（蒸かした甘藷の皮と身）を破砕・混練して家畜用液体飼料の原料を製造。飼料は主に、県内の畜産農家が利用。

② 株式会社旭物産（堆肥）

- ・所在地 水戸市高田町1 2 7（銚田工場：銚田市秋山6 5 2）
- ・代表者 代表取締役社長 林 正太郎
- ・取り組みの概要 自社の大根ツマ製造工程で発生する大根残渣（皮、へタ）を、発酵分解し、堆肥原料を製造。堆肥は、主に県内の耕種農家が利用。

【令和7年度食品残渣資源循環モデル形成支援事業補助金】

- ・目的：フードロス削減と物価高騰への対応を目的に、食品製造工程で発生する食品残渣を利用し、飼料等のリサイクル資源として有効活用する民間事業者を支援することにより、資源循環モデルの形成を図る。
- ・事業概要：飼料化等に必要設備等整備に係る初期費用を補助
(補助率1/2以内。1者当たり上限500万円)

<参考>

【いばらきフードロス削減プロジェクト】（2021年7月～）

茨城県は全国有数の農畜産物や加工食品を産出する食料供給県であることから、事業系フードロスの削減に取り組んでいます。

賞味期限間近の食品や規格外農作物等の活用を促進するとともに、食品業界と連携した取組を推進しています。

詳しくは、環境政策課ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/kansei/kankyo/foodloss/index.html>

<主な取組>

○ マッチング支援コーディネート窓口（2022年6月～）

フードロスを抱える事業者と活用したい事業者を対象とする、無料のマッチング支援コーディネート窓口を設置し、相談を受けてマッチングしています。

◇主なマッチングの実績

- ・賞味期限間近な食品や規格外のリンゴ等を子ども食堂等に提供
- ・規格外のレンコンをホテルと取引

水戸市三の丸1-5-18（株式会社常陽産業研究所内）

月曜～金曜 9時～17時（祝日・年末年始は除く。）

TEL：029-233-6734 E-mail：no-foodloss@joyobank.co.jp

○ 干しいも残渣資源循環モデル形成支援事業補助金（2023年度）

食品残渣資源循環モデル形成支援事業補助金（2024年度）

フードロス削減と物価高騰への対応を目的に、本県特産の干しいもなど、食品の製造工程で発生する未利用部分を利用し、飼料等のリサイクル資源として有効活用する民間事業者を支援しました。

○ いばらきフードロス削減推進事業者協議会（2024年8月～）

食品関連団体・事業者、有識者等と、事業系フードロス削減取組の拡大方策を検討しています。

ア いばらきフードロス削減取組宣言（2025年7月～）

食品関連団体・事業者によるフードロス削減の取組を県ホームページ等でPRしています。

イ フードドライブキャンペーン

食品ロス削減と生活困窮者や子ども達を支援するため、県内一斉にフードドライブの認知と食品寄附を呼びかけました。（2025年10～11月）

2026年度は6月、10～11月に実施予定です。

「食品残渣資源循環モデル形成支援事業」による取り組み

① 干し芋フードサイクル協同組合（干しいも未利用部分の飼料化）

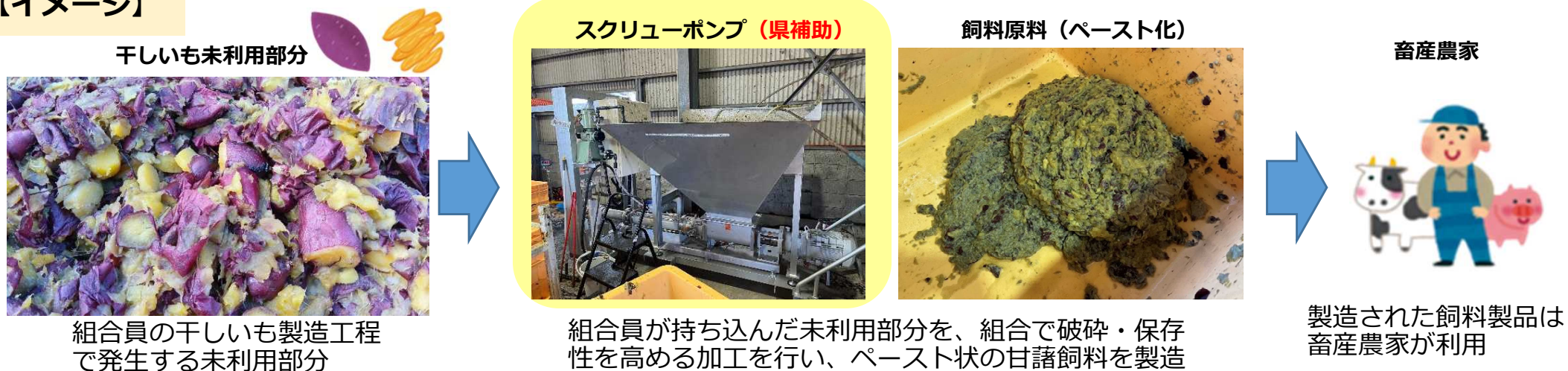
【事業計画：目標2028年度（令和10年度）】

- ・ **食品残渣のリサイクル量** 1,700トン/年
- ・ **飼料の製造量** 1,700トン/年

【特長】

- ・ 干しいもの製造工程で発生する未利用部分（蒸した甘藷の皮と身）を大規模にリサイクル利用し、家畜用飼料の原料とするため、ひたちなか市や東海村の複数の干しいも生産者等が協同で組合を設立。
- ・ 茨城県の特産品である干しいもの未利用部分を、廃棄物ではなく飼料資源として製品化し、県内の畜産農家で使われる本県ならではの資源循環モデルを構築。
- ・ 組合員の干しいも未利用部分の処分に係る負担を軽減するとともに、輸入飼料の価格が高止まりする中、県内における国産飼料への転換にも寄与。

【イメージ】



「食品残渣資源循環モデル形成支援事業」による取り組み

②株式会社旭物産（大根残渣の堆肥化）

【事業計画：目標2028年度（令和10年度）】

- ・ **食品残渣のリサイクル量** **365トン/年**
- ・ **堆肥の製造量** **52トン/年**

【特長】

- ・ 全国トップクラスの大根のツマ生産量を誇る同社で、製造時に発生する大根残渣（両端・皮）をリサイクル利用し、農業用堆肥の原料を製造。
- ・ 製造した堆肥原料は、県内提携企業にて製品化され、県内の耕種農家で使われる資源循環モデルを構築。
- ・ これまで廃棄物として処分していたことによる人的・経済的コストや環境負荷を軽減するとともに、化学肥料の価格が高止まりする中、県内における堆肥の利用促進にも寄与。

【イメージ】



【問合せ先】株式会社旭物産 水戸市高田町127 電話029-303-5500